

財政局 令和5年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

国の『月例経済報告』（令和4年12月）によると、日本経済の先行きについては、「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」とあるものの、「物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。」とされ、依然として予断を許さない状況にあると考えられます。

本市においては、健全財政を確保しながら、総合振興計画に掲げられた事業を着実に進めていくため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

（1）健全財政の維持に向けた取組

本市の財政は、中長期的には歳入面で、人口増加等による市税収入の増加が見込まれる一方、歳出面では、扶助費を中心とした義務的経費の増加のほか、公共施設の老朽化対策や未来に向けた投資に伴う普通建設事業費の増加等の多くの財政需要を抱えています。

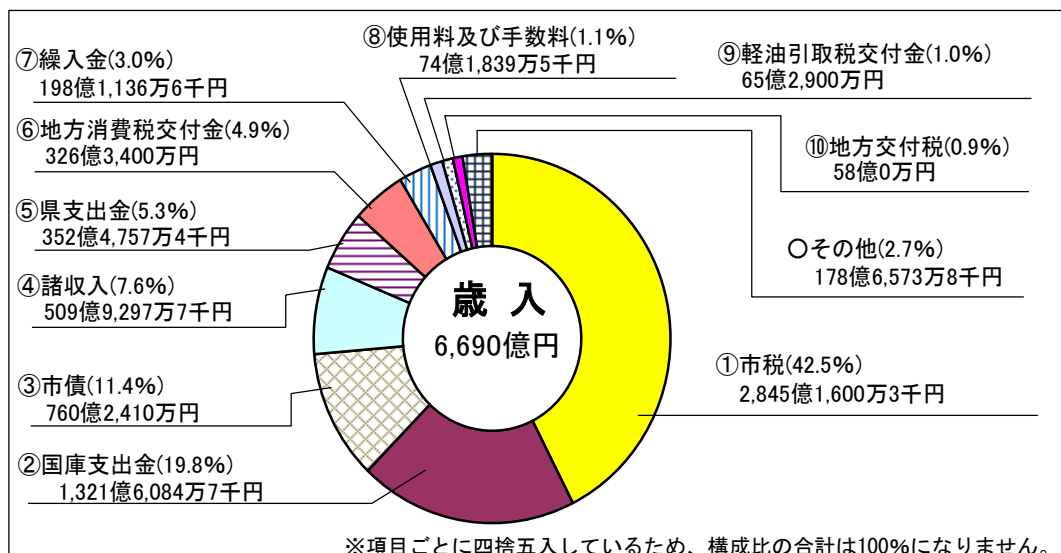
これらに加え、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応として感染拡大防止策や市内経済活動の回復に向けた支援、原油価格・物価高騰への対応等を行いながら、DXへの取組など、ポストコロナを見据えた新たな行政課題への対応についても取り組む必要があります。また、本市の財政運営は、年度内に財源を確保し、翌年度当初予算の収支不足に対応するなど、依然として厳しい財政状況が続いており、持続可能な財政運営を行う上で大きな課題に直面しています。

こうしたことから、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、市債の積極活用を含む限られた財源を効率的・効果的に活用することで、これらの課題に対応しながら財政の健全性を確保し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営を進める必要があります。

（2）市税収入の確保

健全な財政運営を確保するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

<令和5年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳>



そのため、納付機会の拡大など、収納率の向上に向けた取組を推進する必要があります。

＜市税収納率の推移＞

(単位：%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5
現年課税分	99.3	99.1	99.4	99.4	99.4
滞納繰越分	33.6	32.0	40.6	32.8	31.4
合計	98.2	98.0	98.3	98.4	98.5

※令和3年度以前は決算。令和4年度は決算見込。令和5年度は当初予算。

(3) 税務行政におけるデジタル技術の活用

市民の利便性向上のため、税務手続のデジタル化を進める一方、デジタルデバイス対策も講じる必要があります。

また、増加する納税義務者等に対し限られた人員でも対応を可能とするAI-OCR・RPAの活用、市税の窓口で複雑な税制度を分かりやすく適切に説明するためのWeb会議システムの活用など、デジタル技術を活用した一層の事務効率化を図る必要があります。

(4) 未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な未利用資産の利活用を図る必要があります。

(5) 公共施設マネジメントの推進

令和2年度に策定した「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、計画的に公共施設の改修、更新や長寿命化等に取り組んでいくとともに、複合化や公民連携等による効率的、効果的な公共施設マネジメントを推進していく必要があります。

(6) 適正な入札及び契約手続等

入札及び契約手続における公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成及び確保に向け、予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、計画的な発注、施工時期の平準化、適正な工期設定等について適切に実施していく必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

局長マネジメントを発揮して、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、財政の健全性確保に向けた予算編成を強化します。

また、予算や契約、税務などの管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 健全財政の維持に向けた取組

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
1	拡大 総振	さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大 〔財政課〕	87,706 (87,706)	24,815 (24,815)	さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を図るため、返礼品の拡充や外部ポータルサイトの活用を行うとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を実施します。	Ⅱ-54

(2) 市税収入の確保

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
2	拡大 総振	納税コールセンターの運営 〔収納対策課〕	53,002 (53,002)	45,332 (45,332)	市民からの納税に関する問合せへの応答業務及び納税呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを運営します。	Ⅱ-64
3	総振	市税等の納付機会の拡大 〔収納対策課〕	87,618 (87,618)	122,990 (122,990)	市税の納付機会の拡大、納期内納付の促進及び市民サービスの向上を図るため、コンビニエンスストア納付、スマートフォン決済等を利用した電子納税について推進します。	Ⅱ-64

(3) 税務行政におけるデジタル技術の活用

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
4	新規 総振	預貯金等調査の電子化 〔収納対策課〕	6,820 (6,820)	0 (0)	滞納整理の迅速化及び効率化を図り、収納率の向上に資するため、預貯金生命保険調査システムを導入します。	Ⅱ-64
5	新規	登記データ連携システム構築業務 〔固定資産税課〕	債務負担 行為設定	0 (0)	最新の登記データの把握と履歴検索を可能とし、税システムと連携することで課税台帳の異動更新処理を半自動化するため、登記データ連携システムを構築します。	Ⅱ-63

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(4) 未利用地の有効活用の推進

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
6	総振	未利用地有効活用推進事業 〔資産経営課〕	10,695 (0)	6,196 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。	Ⅱ-56

(5) 公共施設マネジメントの推進

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
7	総振	公共施設マネジメントの推進 〔資産経営課〕	351 (0)	382 (0)	将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進します。	Ⅱ-57

(6) 適正な入札及び契約手続等

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
8		業者登録管理事業 〔契約課〕	554 (0)	2,578 (10)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載します。	Ⅱ-54

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
財政課	予算編成及び執行管理事業における印刷製本費の見直し	デジタル化に伴い印刷部数を削減したため、予算額を縮小する。	△ 1,640
財政課	行政報告書作成における印刷製本費の見直し	デジタル化に伴い印刷部数を削減したため、予算額を縮小する。	△ 955
資産経営課	公有財産管理事業における樹木剪定手数料の見直し	実績に基づき、樹木剪定数を削減することとしたため、予算額を縮小する。	△ 1,320
庁舎管理課	庁舎管理事業における通信運搬費の見直し	過去の実績を踏まえ、見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 5,030
庁舎管理課	庁舎管理事業における施設等保守管理委託料の見直し	過去の実績を踏まえた見直し及び委託業務の一部統合による効率化により、予算額を縮小する。	△ 9,805
税制課	税務管理事業における消耗品費の見直し	実績に基づき、消耗品の必要量を見直したため、予算額を縮小する。	△ 359
税制課	税務管理事業における印刷製本費の見直し	一部印刷物の外注を取りやめ、所属にて作成することとしたため、予算額を縮小する。	△ 385
市民税課	個人市民税賦課事業における人材派遣委託料の見直し	各区の派遣人数を見直したため、予算額を縮小する。	△ 5,104
市民税課	法人市民税等賦課事業におけるその他委託料の見直し	封入封緘業務の一部を、ステップアップオフィス利用に見直したため、予算額を縮小する。	△ 285
市民税課	軽自動車税賦課事業における手数料の見直し	実績に基づき、軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用料金（異動分）を見直したため、予算額を縮小する。	△ 847
固定資産税課	固定資産税及び都市計画税賦課事業における旅費の見直し	実績に基づき、普通旅費を見直したため、予算額を縮小する。	△ 447
固定資産税課	固定資産税及び都市計画税賦課事業における通信運搬費の見直し	実績に基づき、通信運搬費を削減することとしたため、予算額を縮小する。	△ 397
収納対策課	収納対策事業における公売手数料の見直し	実績に基づき、公売にかかる鑑定件数を見直したため、予算額を縮小する。	△ 902
収納対策課	収納対策事業におけるSMS催告サービス利用料の見直し	実績に基づき、送信件数を見直したため、予算額を縮小する。	△ 158